

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 好和
【本店の所在の場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
【電話番号】	大阪 06（6363）0006（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 波多野 浩史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
【電話番号】	大阪 06（6363）0007
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 波多野 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番8号） 株式会社日阪製作所名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	7,485	7,686	30,939
経常利益 (百万円)	715	824	2,337
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	369	866	1,596
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	786	661	1,228
純資産 (百万円)	51,547	50,580	51,691
総資産 (百万円)	61,882	62,489	63,041
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.38	29.81	53.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	80.8	82.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間より、小松川化工機株式会社の株式を取得したことにより、同社他2社を連結の範囲に含めております。なお、セグメント情報では、「その他」に含めて表示しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調に景気が回復しましたが、欧州での生産縮小や米中貿易摩擦の影響による中国の輸出減少などもあり、継続していた回復基調に停滞感が見られました。国内経済は、堅調な雇用環境や個人消費から緩やかな回復基調を維持しましたが、設備投資に減速の兆しが見られるなど、先行きは不透明な状況となりました。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期に比べ10.2%増加し8,070百万円となりました。熱交換器事業は国内化学業界や船舶向けの更新・メンテナンス関連が好調に推移し増加となりました。プロセスエンジニアリング事業は染色仕上機器部門が国内の順調な更新・増設需要により増加したほか、医薬機器部門でもメンテナンス案件が増加しましたが、食品機器部門で前年同期に大口案件を受注した反動減があり、同事業全体では減少となりました。バルブ事業は化学業界向けの更新需要が堅調に推移し増加となりました。その他事業は国内子会社で食品機器、中国子会社で食品機器や染色仕上機器などの大口案件を受注し増加となりました。

売上高は、前年同期に比べ2.7%増加し7,686百万円となりました。熱交換器事業は受注と同様に国内化学業界、船舶向けの更新・メンテナンス関連が好調に推移しましたが、半導体、空調関連の中小型汎用品の販売が低調にとどまり横ばいとなりました。プロセスエンジニアリング事業は医薬機器部門で減収となりましたが、食品機器部門でレトルト米飯製造設備の大型案件があったほか、染色仕上機器部門でも国内更新案件が好調に推移し、同事業全体では増収となりました。バルブ事業は好調な受注状況を反映し増収となりました。その他事業はマレーシア子会社で熱交換器、中国子会社で熱交換器や医薬機器の大口案件があり増収となりました。

利益面では、事業拡大に向けた体制強化に伴い人件費が増加しましたが、比較的採算の良いメンテナンス関連の売上増加などにより、営業利益は前年同期に比べ10.5%増加し645百万円となり、経常利益は前年同期に比べ15.3%増加し824百万円となりました。また、特別損益につきましては、前年同期に特別損失として震災関連費用などを計上したことに対し、当第1四半期連結累計期間においては、特別利益として小松川化工機株式会社などの子会社化に伴う負ののれん発生益などを計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ134.6%増加し866百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。（セグメント別の業績は内部取引消去前の金額です。）

（単位：百万円 / （%）前年同期比増減率）

	熱交換器事業	プロセスエンジニアリング事業	バルブ事業	その他事業
受注高	3,200 (13.3%)	3,022 (4.4%)	1,264 (6.8%)	1,236 (78.9%)
売上高	2,941 (0.7%)	3,160 (1.0%)	1,137 (3.2%)	868 (36.7%)
セグメント損益	267 (24.3%)	228 (73.2%)	139 (6.4%)	12 ()

前年同期は17百万円のセグメント損失

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14百万円であります。

なお、セグメント情報においては、全社費用として計上しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,732,800	32,732,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	32,732,800	-	4,150	-	5,432

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,877,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,833,000	298,330	-
単元未満株式	普通株式 22,400	-	-
発行済株式総数	32,732,800	-	-
総株主の議決権	-	298,330	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日阪製作所	大阪市北区曾根崎2丁目12-7	2,877,400	-	2,877,400	8.79
計	-	2,877,400	-	2,877,400	8.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,685	9,340
受取手形及び売掛金	2 10,215	2 10,743
電子記録債権	2 1,715	2 2,027
有価証券	1,002	1,001
商品及び製品	1,978	2,009
仕掛品	2,200	2,811
原材料及び貯蔵品	1,539	1,610
その他	160	235
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	33,494	29,779
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,529	6,544
機械及び装置(純額)	1,756	1,684
その他(純額)	3,075	6,649
有形固定資産合計	11,361	14,878
無形固定資産		
ソフトウェア	259	240
のれん	168	162
その他	113	130
無形固定資産合計	541	533
投資その他の資産		
投資有価証券	12,175	12,184
退職給付に係る資産	954	901
その他	4,996	4,693
貸倒引当金	483	483
投資その他の資産合計	17,643	17,297
固定資産合計	29,546	32,709
資産合計	63,041	62,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,262	2,358
電子記録債務	2,117	2,445
短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	-	3
未払法人税等	870	71
製品保証引当金	351	268
賞与引当金	643	355
その他	2,689	3,199
流動負債合計	9,935	10,024
固定負債		
長期借入金	-	12
繰延税金負債	1,261	1,655
退職給付に係る負債	111	111
その他	40	104
固定負債合計	1,414	1,885
負債合計	11,349	11,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150	4,150
資本剰余金	8,813	8,813
利益剰余金	36,455	37,023
自己株式	2,407	3,989
株主資本合計	47,011	45,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,639	4,534
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	33	73
退職給付に係る調整累計額	7	9
その他の包括利益累計額合計	4,680	4,474
非支配株主持分	-	108
純資産合計	51,691	50,580
負債純資産合計	63,041	62,489

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,485	7,686
売上原価	5,666	5,774
売上総利益	1,819	1,912
販売費及び一般管理費	1,235	1,267
営業利益	583	645
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	142	167
持分法による投資利益	-	5
為替差益	-	10
その他	8	8
営業外収益合計	153	194
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	0	0
手形売却損	1	0
持分法による投資損失	10	-
為替差損	7	-
休止固定資産維持費用	-	12
その他	0	0
営業外費用合計	21	14
経常利益	715	824
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	-	253
特別利益合計	0	254
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
投資有価証券評価損	34	-
震災関連費用	150	-
特別損失合計	189	0
税金等調整前四半期純利益	525	1,078
法人税、住民税及び事業税	119	40
法人税等調整額	36	171
法人税等合計	155	211
四半期純利益	369	866
親会社株主に帰属する四半期純利益	369	866

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	369	866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	104
繰延ヘッジ損益	12	3
為替換算調整勘定	15	107
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
退職給付に係る調整額	46	1
その他の包括利益合計	416	205
四半期包括利益	786	661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786	661
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、小松川化工機株式会社の株式を取得したことにより、同社他2社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	7百万円	2百万円
輸出受取手形割引高	43	53
電子記録債権割引高	-	5

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	91百万円	150百万円
電子記録債権	136	110
支払手形	-	1

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	271百万円	259百万円
のれんの償却額	5	5

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	298	10	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	298	10	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月16日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当第1四半期連結累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。なお、当該自己株式の取得は2019年5月17日をもって終了しております。

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 1,750,400株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,582百万円 |
| (4) 取得日 | 2019年5月17日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,750	3,086	1,069	6,906	578	7,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	42	32	285	56	342
計	2,960	3,128	1,102	7,192	635	7,827
セグメント利益又は セグメント損失()	353	131	148	634	17	617

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、全自動連続殺菌冷却装置の製造販売、海外拠点における事業及び発電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	634
「その他」の区分の損失()	17
のれんの償却額	5
全社費用(注)	51
棚卸資産の調整額	2
その他の調整額	21
四半期連結損益計算書の営業利益	583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、旭工業株式会社の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当第1四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は184百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,725	3,127	1,105	6,958	728	7,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	32	32	280	139	420
計	2,941	3,160	1,137	7,238	868	8,107
セグメント利益又は セグメント損失()	267	228	139	635	12	622

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、全自動連続殺菌冷却装置の製造販売、バイオ・医薬機器装置等の製造販売、海外拠点における事業及び発電事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	635
「その他」の区分の損失()	12
のれんの償却額	5
全社費用(注)	14
棚卸資産の調整額	12
その他の調整額	30
四半期連結損益計算書の営業利益	645

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「その他」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より小松川化工機株式会社等の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当1四半期連結累計期間においては253百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。また、負ののれんの金額は当第1四半期会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 小松川化工機株式会社
事業の内容 食品・化学機械装置、バイオ・医薬機器装置等の製造販売及びプラントエンジニアリング事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、プロセスエンジニアリング事業において、食品機器、医薬機器、染色仕上機器の製造販売及びエンジニアリング事業を展開しておりますが、医薬品産業では、製薬企業の開発対象が低分子型医薬品から高分子型の抗体医薬品へ移行しつつあり、その世界的な市場拡大が見込まれております。このような市場環境のなか、今回株式取得する小松川化工機株式会社は、抗体医薬品の製造に関する機械装置やエンジニアリング等の技術を有しているうえ、化学及び食品向け関連設備に関してもノウハウを保有しており、当社の食品機器及び医薬機器の事業領域の拡大とともに熱交換器やバルブ等の新規顧客の獲得にも寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2019年4月3日(みなし取得日 2019年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 94.59%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする出資持分の取得により、議決権比率の94.59%を獲得したことによるものであります。

2. 四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年6月30日としているため、当第1四半期連結会計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績を含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 株式取得の相手先の要請により非公開とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 30百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

253百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円38銭	29円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	369	866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	369	866
普通株式の期中平均株式数(株)	29,855,381	29,085,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 298百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
- (ハ) 効力発生日及び支払開始日 2019年6月7日

(注) 2019年3月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。